

用語解説

貸借対照表
(右図を参照)

住民サービスを提供するために保有してきた財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表

		左側	右側
資産	住民サービスを提供するために使用する資産(インフラ資産、施設などの有形固定資産や現金・預金など) 将来、市に資金流入をもたらすもの(税金の未収金や売却可能資産など)	資産	負債
負債	将来、支払義務の履行により、市から資金流出をもたらすもの(市債、未払金など) [将来世代の負担]		純資産
純資産	資産から負債を差し引いた差額(資本金など、以前は「資本」と呼んでいた。) [現在までの世代の負担]		

資産	公共資産 投資等	有形固定資産 投資及び出資金 基金等	長期にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので土地、建物、構築物、機械装置などが該当 公社や第三セクター等への出資金など 特定の目的のために資金を積立てる特定目的基金(使用する際は、基金を取り崩して使用する。)、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金(使用する際は、基金の運用益を使用する。)など
	流動資産		将来の収入源や不足の支出に備えるため積立てる財政調整基金、市債の償還に備えるため積立てる減債基金、歳計現金と税金等の未収金
負債	固定負債	市債 長期未払金	市債のうち翌々年度以降償還されるもの。翌年度償還予定額は、流動負債に計上される。 既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など
	流動負債	退職手当引当金 翌年度償還予定市債 未払金 賞与引当金	職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当の額で、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額 市債のうち翌年度償還予定額 固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額に対し、翌年度の支出予定額が該当 翌年度支給する賞与のうち当年度に発生した部分
純資産	公共資産等整備 公共資産等整備 その他一般財源等	国県補助金等 一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県補助金等と建設市債を除いた部分 公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額(翌年度以降使用できる財源)

行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の対比させた財務書類
目的別行政コスト計算書で生活インフラ・国土保全是土木費、福祉は民生費、環境衛生は衛生費、産業振興は労働費・農林水産業費・商工費を、回収不能見込計上額は不能欠損額を表している

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書
 経常補助金 国県補助金のうち公共資産整備に充てた補助金(建設補助金)以外の経常的に受ける補助金
 その他 市税、地方交付税以外の一般財源(譲与税、交付金、繰入金など)
 その他資産増加額 公共資産除売却損益から災害復旧事業費を差し引いた額

資金収支計算書

歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類

経常的収支の部 日常の行政活動による資金収支の状況(人件費や物件費、補助金等などの支出と市税や地方交付税、手数料などの収入を計上)

人件費 市長・議員・行政委員給与費、職員給与費など

物件費 賃金、旅費、交際費、消耗品費、光熱水費、手数料、使用料、委託料など

社会保障給付 扶助費(心身障害者医療補助、老人医療費助成、児童手当支給、生活保護など)

補助金等 一部事務組合に対する補助負担金、各種団体への補助金、保険料など

その他支出 施設等の維持補修費、災害復旧費

公共資産整備収支の部 公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況(公共資産整備などの支出と補助金や市債などの収入を計上)

投資・財務的収支の部 投資活動や借金の返済(財務活動)による資金の出入りの状況(出資、貸付、市債償還額などの支出とその財源である貸付金元金回収や市債などの収入を計上)